

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	050	建築確認業務費	事業 3	002	建築物耐震改修等補助事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 地震に備えたまちづくりを目指す。
- ・内容 昭和56年5月31日以前に建築された既存建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事に対し補助金を交付する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 地震に対する建築物の耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進する。
- ・目標値 住宅耐震化率95%（令和12年度末時点）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律
- ・計画 総合計画（基本施策341 防災・減災対策の推進） 秦野市耐震改修促進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 5,188千円（90.3%）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 7,792千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 6,775千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 広報特集号への掲載、啓発パンフレットの駅連絡所や公民館への配架、各公民館にて木造住宅耐震相談会の開催等により、耐震化促進の啓発を行った。また、県及び近隣市町と共催により、技術者育成のための木造住宅耐震改修実務セミナーを実施。
- ・令和7年度 令和6年度に引き続き、耐震化を促進した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

昭和56年5月31日以前に建築された既存建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事に対し、補助金を交付している。しかし、所有者の高齢化や耐震改修工事の費用的な問題から、耐震改修工事の実施に至らないケースが多い。令和6年度からは、令和6年1月に発生した能登半島地震での被害や耐震改修工事費の上昇を踏まえて、耐震改修工事の補助限度額を900千円に拡充した。住宅の耐震化率は令和7年1月時点で約90.3%（前年比+0.3%）を達成したが、今後も耐震化率の上昇に伴い進捗率の鈍化が想定される。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	050	建築確認業務費	事業 3	002	建築物耐震改修等補助事業費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

住宅の耐震化を促進するためには、地道な啓発活動が重要であるため、広報はだの特集号の発行等を通じた広報活動を継続して実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

木造建築物耐震改修等補助事業の補助金利用見込み件数を精査し、減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・ 令和5年度決算	耐震診断	7件	595,000円
	補強設計	4件	200,000円
	耐震改修工事	4件	2,925,000円
・ 令和6年度決算	耐震診断	11件	935,000円
	補強設計	6件	300,000円
	耐震改修工事	4件	3,587,000円
・ 令和7年度予算	耐震診断	9件	765,000円
	補強設計	7件	350,000円
	耐震改修工事	7件	6,510,000円
・ 令和8年度予算	耐震診断	8件	680,000円
	補強設計	6件	300,000円
	耐震改修工事	6件	5,580,000円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

耐震化により安心して安全な市民生活の実現に寄与するため、事業を継続させる必要がある。

社会資本整備総合交付金及び神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金を財源としつつ、秦野市耐震改修促進計画にて定めた令和12年度末までに、耐震化率95%を目指すとともに、都市形成を見据えた耐震化の方向性を検討する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円） 該当無し

・ 内 容

(2) 自然災害対策への取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 6,775千円（1,857千円）

・ 内 容 耐震改修に係る啓発・補助事業を実施し、災害対策を推進。

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・ 効果額（うち一般財源） 千円（ 千円） 該当無し

・ 内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	050	建築確認業務費	事業 3	003	建築確認等事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安全で快適な生活環境の確保を目的とする。
- ・内容 建築基準法に基づく建築確認、建築許可、認定、違反建築物の是正指導等及び関連法である建築物省エネ法、バリアフリー法及び県みんなのバリアフリー街づくり条例等の事務並びに長期優良住宅・低炭素建築物の認定等の事務、震後対策として応急危険度判定事務を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 建築基準法等に基づき、建築確認及び許認可等の事務を行うことにより、安全で快適な生活環境の確保が図られる。
- ・目標値 該当無し

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 建築基準法、建築物省エネ法、バリアフリー法、県みんなのバリアフリー街づくり条例
長期優良住宅法、低炭素法、建設リサイクル法
- ・計画 総合計画（基本施策） 該当無し

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 7,868千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 9,770千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 10,674千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 年間を通じて、根拠法令に基づき、建築確認、許認可及び届出受理等の審査業務を行うことにより、安全で快適な生活環境の確保に寄与した。
- ・令和7年度 年間を通じて、根拠法令に基づき、建築確認、許認可及び届出受理等の審査業務を行うことにより、安全で快適な生活環境の確保に寄与した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

職員数が令和3年度から令和7年度にかけて計2名の減員となったうえ、令和7年度は建築基準法及び建築物省エネ法的大幅な改正の影響により、職員負担が増加。一人あたりの業務量増に起因し、時間外勤務数が増加傾向にあるなど、職務の円滑な遂行に懸念がある。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	050	建築確認業務費	事業 3	003	建築確認等事務費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、根拠法令に基づく建築確認及び許認可等を適切に実施していくとともに、円滑な職務の遂行を目的に、講習会等への職員の派遣を通じ、技術職員の技能向上を図る。また、事務の効率化を図り、職員の負担軽減に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

建築行政共用データベースシステム利用料について、一部機能の無償提供期間が満了となったほか、開発指導課と共用するカラープリンタのトナーについて、令和7年度まではデジタル推進課が取りまとめのうえ購入していたが、令和8年度より各課での予算確保へ変更となったこと、人件費の上昇に伴う委託費用の上昇により、増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当無し

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

安心して快適な生活環境の確保のため、事業継続は必要である。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円） 該当無し

・ 内 容

(2) 自然災害対策への取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円） 該当無し

・ 内 容

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・ 効果額（うち一般財源） 千円（ 千円） 該当無し

・ 内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	110	屋外広告物許可等事務費	事業 3	001	屋外広告物許可等事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 屋外広告物の設置等に関し「良好な景観の形成又は風致の維持」と「公衆に対する危害の防止」を図る。
- ・内容 屋外広告物法の規定に基づく秦野市屋外広告物条例により定められている規制内容等により、屋外広告物の設置許可等及び事業者への普及啓発業務を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 屋外広告物の掲出を適正に保つことで、良好な景観かつ安全な街並みの形成の一助とする。
- ・目標値 該当無し

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 屋外広告物法、秦野市屋外広告物条例
- ・計画 該当無し

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 2,347千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,586千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 2,662千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 根拠法令に基づく許可申請及び違反指導
- ・令和7年度 根拠法令に基づく許可申請及び違反指導

4 事業の自己評価 (目標値に対する効果の検証・課題・問題点等) [C]

課内での情報共有や継続許可時の現地調査等、申請漏れのないよう業務を行っている。
平成23年度の条例施行からまだ年数が浅く、事業主や市民に制度が十分浸透しているとは言えず、手続きを指導する際も理解を得にくいことがある。今後も制度の周知と継続的な指導を続けていく必要がある。

5 令和8年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

事業目的の実現に向け、事業の周知及び推進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143500000	建築指導課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	110	屋外広告物許可等事務費	事業 3	001	屋外広告物許可等事務費

- (1) 増減理由
まちづくり推進員（会計年度任用職員）の報酬の増額等
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
まちづくり推進員の報酬額（月額）の推移
令和6年度月額 110,058円、令和7年度 127,062円、令和8年度 132,834円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- ・今後も適正な設置許可や普及啓発業務に努めていく。
 - ・条例改正についての検討を進めていく。
 - ・大規模な自然災害が多発している状況を踏まえ、さらなる安全面の啓発について検討する。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・予算計上額（うち一般財源） 該当無し
 - ・内 容
- (2) 自然災害対策への取組
- ・予算計上額（うち一般財源） 該当無し
 - ・内 容
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・効果額（うち一般財源） 該当無し
 - ・内 容